県議団は、9月議会の一般質問や決算特別委員会で、以下のことを取り上げました。

給食費

学校給食の無償化へ

学校給食は、食育の観点からも重要な教育活動の柱です。現在、給食費は保護者負担であり、全国平均で小学校が年間：47,773円、中学校：54,351円と大変重いことから、学校給食無償化を求める声は大きく、負担軽減を行う自治体が増えています。

兵庫県下では以前から、相生市／加西市が小中学校で、明石市／たつの市が中学校で無償化を実施しており、一部補助を合わせると17市町が負担軽減を実施。今回、西宮市／川西市など新たに8市町が交付金を活用して無償化を実施しています。

県として、市町への支援を決断するべきです。

県下で無償化を実施している市町	
小中学校	西宮市★、川西市★、相生市、加西市、高砂市★、播磨町★、三木市★、朝来市★、香美町★、淡路市★
中学校のみ	明石市、たつの市

★印は、交付金を活用して、期間限定で無償化を実施。
高砂市は3学期の2ヶ月分。

補聴器

高齢者補聴器購入補助制度の恒久化

今年度、調査事業として都道府県レベルでは初めて補聴器購入補助が実現しました。しかし2万円の補助では補聴器は買えないと断念された方もおられました。

明石市など県内4自治体が補聴器購入補助制度を実施しており、今回市町の制度と併用が可能だったことで、補助制度を行っている市町からの応募が多い結果となりました。

今回の補聴器購入補助を1年限りの調査事業で終わらせず、助成額の増額・調整費用も対象にした県の恒久的な制度とすること、市町の高齢者の検診で聴力検査も行えるように支援することを求めました。

統一協会　「参加しない、関わらない」と明言

党県議団は、県立高校2校で、統一協会関連団体に関わりのあった人物を講師に招き、性教育の講演を数回にわたり行っていたと指摘。決算特委・財政状況審査で県教育委員会に認識と今後の対応を質しました。県教委は、事実は認めましたが、「関係団体との関与など、誤解を与えないよう配慮する」に留まっていました。その後の報道で、「関与しない」旨の記述があったことから、理事会で問題になり、教育委員会審査で再度答弁。「県立学校における講演講師に選任しないことも含め、統一協会関連イベントには参画しない、これらの団体には関与しない」としました。

エアコン

県立学校の特別教室・体育館の空調整備を

気候危機といわれる地球温暖化のもと、子ども達が学校で命と安全が脅かされるような、環境はあってはならないことです。

党県議団が求めてきたエアコン設置は、県立高校では普通教室には100%設置が実現しました。しかし、特別教室は47.7%、体育館は7.4%にとどまり、全国平均の特別教室：53%、体育館：8.1%より低い実態です。

学校での活動中に起きた熱中症のうち、83%が体育の授業や部活動の運動中に起きています。また、体育館は災害時の避難所にもなり、安全に避難をするためにも空調は必要不可欠です。特別教室、体育館へのエアコンの100%設置を引き続き求めています。

精神保健医療

精神障がい者医療費助成制度の拡充を

精神障がい者医療費助成制度がある都道府県のうち精神科を対象しているのは34県で、通院のみが11道府県、通院も入院も対象としているのは22県にも上ります。精神科医療の通院も入院も対象にしていないのは、兵庫県のみです。

また、通常医療では、多くの県で2級まで対象にしているのに対して、兵庫県は1級のみの対象です。県として、精神障がい者とその家族の生活実態を調査・把握し、精神障害2級も医療費助成の対象とするとともに、精神科医療も早急に対象にすることを求めました。

気候危機対策

再生可能エネルギー導入の抜本的拡充を

兵庫県は、2022年3月に地球温暖化防止推進計画を改定し、2030年度に再生可能エネルギー導入比率目標を30%に引き上げました。2050年ゼロカーボンには、見合わない低い目標ですが、実際の導入状況は、2021年度で13%に留まっています。宝塚市西谷地域では、ソーラーシェアリングや、県有環境林の木質チップ化を進めているところですが、党県議団は「このままでは県目標すら達成しない」と指摘。長野県では、県知事を本部長にしたゼロカーボン戦略推進本部を立ち上げ、再生可能エネルギー自給率をすでに106.5%としていることを示し、「県として部局横断的な推進本部などを立ち上げ、体制を整え推進すべき」とただしました。

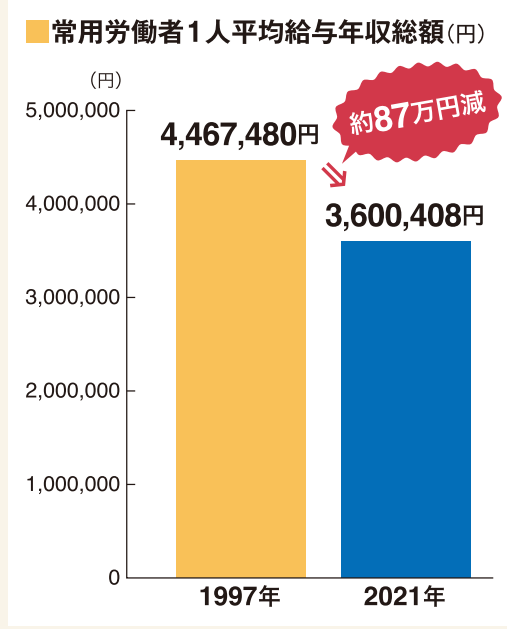
財政状況

暮らし応援施策を

兵庫県2021年度決算の歳入では、県税収入が過去最高となりましたが、これは消費税10%増税と、円安や物価高による地方消費税収の伸びによるもので、県民の暮らしは、ますます厳しい状況に追い込まれています。

県民の平均年収は、1997年をピークに2021年は、約87万円も減少しています。帝国データバンクによると、2022年度上半期の物価高倒産は、159件と過去最高、9月の消費者物価指数は、消費税率引き上げ影響を除けば31年1カ月ぶりとなる前年同月比3%上昇となり、家計を直撃しています。

党県議団は、県民の暮らしを立て直し、税収を確保するためにも、県民の賃上げ施策、消費税の減税、インボイス制度の中止などを求めています。



9月議会 主な請願の内容 ○…採択を主張　×…不採択を主張	共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
日本政府に核兵器禁止条約の参加、調印、批准を求める意見書提出の件	○	×	×	○	×	○
福祉施設の諸物価高騰等にかかる財政的支援を求める件	○	×	×	×	×	○
私立学校に対する助成に係る国庫補助制度の堅持及び一層の充実を求める国への意見書提出の件	○	○	○	○	○	○
学校給食への公的補助を強め、給食無償化の推進を求める件	○	×	×	×	×	×